

2023年10月17日

立憲民主党
代表 泉 健太 様

日本食品関連産業労働組合総連合会 水産冷蔵部会
部会長 久保 洋一郎

A L P S 処理水放出に伴う水産業支援に関する要請

貴職におかれましては、働く者や生活者の視点を重視して日々の議会活動にご奮闘されておりますことに敬意を表します。

さて、水産業界および冷凍食品業界の労働者を組織するフード連合水産冷蔵部会は、水産・冷凍食品業界の発展を目指した産業政策に取り組んでおります。

我が国の水産業については、古くから水産物は毎日の食卓に並ぶ日常食として広く国民に消費され、また、たんぱく質をはじめとする様々な栄養素の供給者として尽力しています。近年、国内の水産物消費量は減少傾向にあるものの、水産業の各社やその現場で働く従業員、漁業関係者の創意工夫と努力によって安全・安心な水産物を安定的に供給することで国民の健康的な食生活を支えてきました。

そのなかで、A L P S 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域が行う科学的根拠に基づかない輸入規制強化等の措置については、誇りを持って水産業で働く者にとって誠に遺憾です。

つきましては、この難局を乗り越えて、水産業での雇用の安定と労働条件の維持・向上が図られるよう、政府の取り組む「水産業を守る」政策パッケージに対して監視、および必要な強化・是正に向けた特段のご配慮をいただきますようお願いいたします。

1. 国内消費拡大・生産持続対策

産地段階における一時買取・保管への支援が示されているが、実際に北海道では秋鮭等の他の魚種により倉庫が一杯となっているなかで、輸出できないホタテ原貝の倉庫確保に苦慮している。倉庫確保や、新たな倉庫建設など想定外の費用に対しても支援が行き渡っているか今後の状況に注視いただきたい。

2. 風評影響に対する内外での対応

科学的根拠に基づかない輸入禁止措置を行う国・地域が今後も拡大しないとも限らない。すでに輸入禁止措置をしている国・地域も含めて、日本の水産物は安全で安心であるという認識のもと毅然とした態度で挑むよう政府を後押しいただきたい。

3. 輸出先の転換対策

新規の販路開拓への支援が示されているが、取り扱い単位や単価条件の良かった中国から他国へ転換したことで生産者の収益が下がるといった実態が発生している。転換先での相場安定には時間がかかると想定されることから、東京電力による賠償を迅速かつ確実に実行すると共に、中長期的な支援の在り方を検討いただきたい。

4. 国内加工体制の強化対策

輸出先国が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続きを支援すると示されているが、輸出先国によっては追加で放射線検査を求める国もある。これらの検査設備や検査費用についても支援の対象となるよう確認いただきたい。

5. 迅速かつ丁寧な賠償

現時点では今後の売上や利益などへの影響は見通しが立っていない。東京電力による賠償を迅速かつ確実に実行すると共に、中長期的な支援の在り方を検討いただきたい。

以上